

# 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業			会計	款	項目	大専	小専
				01	02	01	09	01
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	マーケティング課			
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		主管課長	藤原 睦美			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	首都圏の住民(将来の市民)	意図	流山市を広く認知し、よい街のイメージを持ってもらう。また多くの方に流山市を訪れてもらい、さらに移り住んでもらう。
事業内容	都心からの交通アクセスの良さと、良質な住環境を兼ね備えた市の魅力を発信し、首都圏の住民及び企業に広く流山市を知っていただくとともに、流山への情報アクセスを高め、交流人口を拡大するための仕組みをつくる。そして最終的には住民誘致へと結びつけ定住人口の増加を目指す。			
事業開始から現在までの状況変化	平成15年10月マーケティング室、平成16年4月から課組織として事業がスタート。平成21年4月シティーセールス体制を強化した。以来ターゲット層を含む人口が順調に増加している。またイベントではコンセプトを明確にし、市のイメージ、知名度をアップするものとなっている。また、近年フィルムコミッションを有効なツールとしてプロモーションを展開している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	イベント集客数	130,150	147,700	137,370	人
②	人口増加数	3,063	4,021	4,529	人	↑↑↑	当年常住人口
③	人口に占める30～40歳代の割合	31.20	31.30	31.70	%	↑↑↑	30～40代人口÷人口合計×100、年度末
④	イベントにおける市外来場者比率	42.50	43.60	34.70	%	↑↑↑	市外来場者÷イベント来場者総数×100
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	各種プロモーション活動により多くの取材を受けた。テレビ番組等で取り上げられることにより、市の知名度とイメージの向上を図ることができた。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果を検証することができている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	59,219,849	60,856,228	57,238,592	・イベント日の悪天が続き来場者数及び市外来場者比率に影響が出ている。			
事業費(b)(円)	22,987,849	21,524,228	21,194,592	・SNSを使った情報発信は、フォロワーも増え、順調に情報交流のリピーターを確保できている。			
うち一般財源	22,987,849		21,194,592	・フィルムコミッション事業において、作品支援による市の有効なPRを実現した。			
職員給与と費(c)(円)	36,232,000	39,332,000	36,044,000				
人役・職員(人)	5.00	5.00	5.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	1.00	1.00	1.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	住み続ける価値のあるまちとして訴求を継続するとともに、流山市のブランド構築に着手する。	③取組の課題	市の知名度とイメージの向上は一定の成果を上げられたと思われる。流山市ブランドの確立を進める上での評価方法の定義作りに取り組む。
②今年度(H28)に実施した取組	「住み続ける価値の高いまち」として流山市のブランド構築を推進するために、その活動指針として第Ⅱ期シティーセールスプランを策定した。	④今後の改善計画	これまでの取り組みを進化・継続させていくとともに、流山市ブランドの構築活動の進捗、成果度合を客観的に評価する仕組み作りに取り組む。